

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

170

計量事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		計量費	
	大事業		計量事業	
中事業		計量事務事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則	435-1045
事業実施の根拠法令	計量法		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	適正な計量の実施を確保するための定期検査、立入検査及び計量知識向上を図る。		計量法の規定により取引又は証明に使用されている計量器（ハカリ）について、その精度を確保するため、定期検査を行う。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査及び集合検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査	計量器の持込検査、所在場所検査及び集合検査、量目検査	計量器の持込検査、所在場所検査、特定計量器検査、量目検査

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,435	3,029	1,580	1,215	1,416	1,306	1,539	0	1,539	0
伸び率（%）	0%	0%	△54%	△59.9%	△10.4%	7.5%	8.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	7,113	7,169	5,880	3,185	2,946	3,185	0	0
	正規職員以外	0	347	1,393	1,474	2,912	4,695	2,912	0	0
	小計	0	7,460	8,562	7,354	6,097	7,641	6,097	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	1,700	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,025	1,089	1,088	1,011	1,090	1,066	1,100	0	1,100	0
一般財源（税等）	710	440	492	204	326	240	439	0	439	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.89	0.89	0.73	0.40	0.37	0.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.22	0.86	0.91	0.58	1.22	0.58	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料821千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
計量器の検査台数	台	目標値					
		実績値	588	650	591		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
適正計量管理事業所	件	目標値					
		実績値	11	5	6		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
計量器の検査手数料	円	目標値					
		実績値	1,007,830	974,300	1,022,500		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
適正計量管理事業所指定申請手数料	円	目標値					
		実績値	81,400	37,000	44,400		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	適正な計量の確立により、市民生活の安全・消費者利益の保護を含めた文化の向上に寄与している。
見直し・改善内容	全国特定市計量行政協議会会議を通じて他都市との連携を高め、情報交換を行い計量知識や検査技術の向上に努め、計量行政に反映する。